

【表紙】

| | |
|--|---|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成30年1月17日 |
| 【発行者名】 | リクソー投信株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 ローラン・ルノー |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル |
| 【事務連絡者氏名】 | 伊藤 妙子 |
| 【電話番号】 | 03-6777-6900 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券に係るファンド の名称】 | 近未来世界ファンド |
| 【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券の金額】 | 当初申込期間（平成29年3月21日から平成29年4月17日まで） 500億円を上限とします。 継続申込期間（平成29年4月18日から平成30年3月9日まで） 2,000億円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年3月2日付けをもって提出した有価証券届出書（平成29年3月21日付けおよび平成29年5月12日付けをもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、半期報告書の提出に伴い関係情報を新たな情報に更新するため、また一部訂正事項を訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

2【訂正内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正・更新等を行います。

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<更新後>

(前略)

ファンドの特色

● 今後の成長が期待できる8つのテーマ

| | |
|--|--|
| <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> 交通 TRAVEL </div>  <ul style="list-style-type: none"> ● 自動運転：将来、自動運転車のシェアは世界の新車販売台数の数割に達すると予測される。 ● 超伝導リニア：車両に搭載した超電導磁石と地上コイルの間の磁力によって、車両を浮上させ、超高速で走行する鉄道。 | <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> コンピューター COMPUTER </div>  <ul style="list-style-type: none"> ● AR(拡張現実)、VR(仮想現実)：現実世界を拡張したり、仮想世界を作り出す可視化技術。 ● ビッグ・データ&A.I.：A.I.(人工知能)の飛躍的な進化に伴い、これまで解析困難であったデータも活用可能に。 ● IoT(モノのインターネット)：冷蔵庫やエアコンなどの「モノ」がインターネットにつながることでより様々な場所で使用できる。 |
| <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> エネルギー ENERGY </div>  <ul style="list-style-type: none"> ● 代替エネルギー：太陽光・風力・波力など化石燃料や原子力に代替するエネルギー。 ● メタンハイドレード：二酸化炭素排出量が少なく、将来の環境対策に有効なエネルギーとして期待される。 ● 燃料電池：水素と酸素を化学反応させて発電させるため、発電効率が高いエネルギーとして期待される。 | <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> 金融 FINANCE </div>  <ul style="list-style-type: none"> ● フィンテック：モバイル決済などのテクノロジーを駆使した金融サービス。 ● ビットコイン：国家単位で運営されている通貨と同様に、経済活動を円滑に進めることが可能な仮想通貨。 ● ロボアドバイザー：ロボットが最適な資産運用をアドバイスしてくれる。 |
| <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> 宇宙 SPACE </div>  <ul style="list-style-type: none"> ● 衛星技術：従来、宇宙開発は政府主導であったが、最近では中小企業やベンチャー企業による超小型の衛星開発等、産業の裾野が拡大している。 ● 宇宙旅行：火星移住への応募が世界中から20万人に達するなど宇宙がより身近に。 ● 資源探索：月や小惑星などから希少金属を採取し地球で利用可能に。 | <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> 医療 MEDICAL </div>  <ul style="list-style-type: none"> ● iPS細胞：体の一部から採取した細胞をiPS細胞に変化させることで様々な臓器を作り出す再生医療技術。 ● ナノ医療：がん細胞だけを狙い撃ちするカプセルへの応用など新たながん治療法として期待される。 ● 癌治療：免疫細胞を再活性化してがん細胞を退治する薬など人類の課題とも言えるがん克服に近づきつつある。 |
| <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> 製造業 MANUFACTURING </div>  <ul style="list-style-type: none"> ● ロボティクス：人間に代わりロボットが作業を行うことで効率的な生産が可能に。 ● 全自動化工場：全ての生産工程が自動化された無人の工場。 ● ナノ・テクノロジー：カーボンナノチューブなどナノスケールの技術が様々な分野に応用可能。 | <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> 農業 AGRICULTURE </div>  <ul style="list-style-type: none"> ● 全自動化農場：全ての生産工程が自動化された無人の農場。 ● 天候管理：気候予測情報システムを用いて気候の影響を軽減可能に。 ● 畜産モニタリング：子牛の健康をモニタリングするなど死亡リスクを軽減。 |

時点：2017年11月末現在

※上記の情報は、2017年11月末時点での8つのテーマの概要を例示したものであり、テーマは変更される場合もあります。また、これらすべてのテーマが必ずしも投資先の銘柄を示唆するものではなく、当ファンドによる投資を示唆または保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成29年4月18日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始（予定）

<訂正後>

平成29年4月18日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

<更新後>

(前略)

銘柄リサーチの提供：ギャブカル社について

- ギャブカル社はシャルル・ギャブ、アナトーレ・カレツキー及びルイ＝ヴァンサン・ギャブにより2001年に設立された独立した金融リサーチ会社です。
- 独自のグローバル・マクロ、中国及び日本に特化した投資情報リサーチを世界で30カ国、850を超える投資家に提供しています。
- 香港を拠点とし、米国のベルビュー、北京、ロンドン及びバンクーバーにオフィスを構え、50名を超える従業員で構成されています。
- 資産運用残高は、約16億4千万米ドル(≒1,843億円) ※となっています。



【主要メンバー】

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
|  | <p>シャルル・ギャブ 1971年よりマクロ・リサーチに従事、会長を創設時より務める</p> |  | <p>アナトーレ・カレツキー 英国エコノミスト誌の記者出身 「資本主義4.0～新しい経済の生誕」の著者 (サミュエル・ジョンソン賞受賞)</p> |  | <p>ルイ＝ヴァンサン・ギャブ ロボ・グローバル社のアドバイザー兼メンバーを兼任</p> |
|--|--|--|--|--|--|

※：2017年11月末現在。1米ドル=112.38円として換算。アドバイザーも含む。

ソシエテ・ジェネラル(指数スポンサー)

ソシエテ・ジェネラルは、1864年に設立されたユーロ圏最大級の金融サービスグループです。多角的なユニバーサルバンキングモデルに基づき、世界67カ国の拠点に在籍する約14万5,700人の社員が3,100万のお客さまのパートナーとして日々の業務を行っています。
(2016年12月末現在)
格付けは、A2(ムーディーズ)、A(S&P)、A(フィッチ)と金融機関としてはトップレベルの評価をいただいています。
(2017年12月現在)




出所：ソシエテ・ジェネラル

パリのソシエテ・ジェネラル本社タワー

委託会社の概況

<訂正前>

1) 資本金の額(平成29年1月末現在)：498百万円

(中略)

3) 大株主の状況(平成29年1月末現在)

| 株主名 | 住所 | 所有株式数 | 所有比率 (%) |
|------------|-------------------------|--------|-------------|
| ソシエテ・ジェネラル | フランス、75009 パリ、オスマン通り29番 | 9,960株 | 100.00 |

<訂正後>

1) 資本金の額（平成29年11月末現在）：498百万円
（中略）

3) 大株主の状況（平成29年11月末現在）

| 株主名 | 住所 | 所有株式数 | 所有比率 (%) |
|------------|-------------------------|--------|-------------|
| ソシエテ・ジェネラル | フランス、75009 パリ、オスマン通り29番 | 9,960株 | 100.00 |

2【投資方針】

(3)【運用体制】

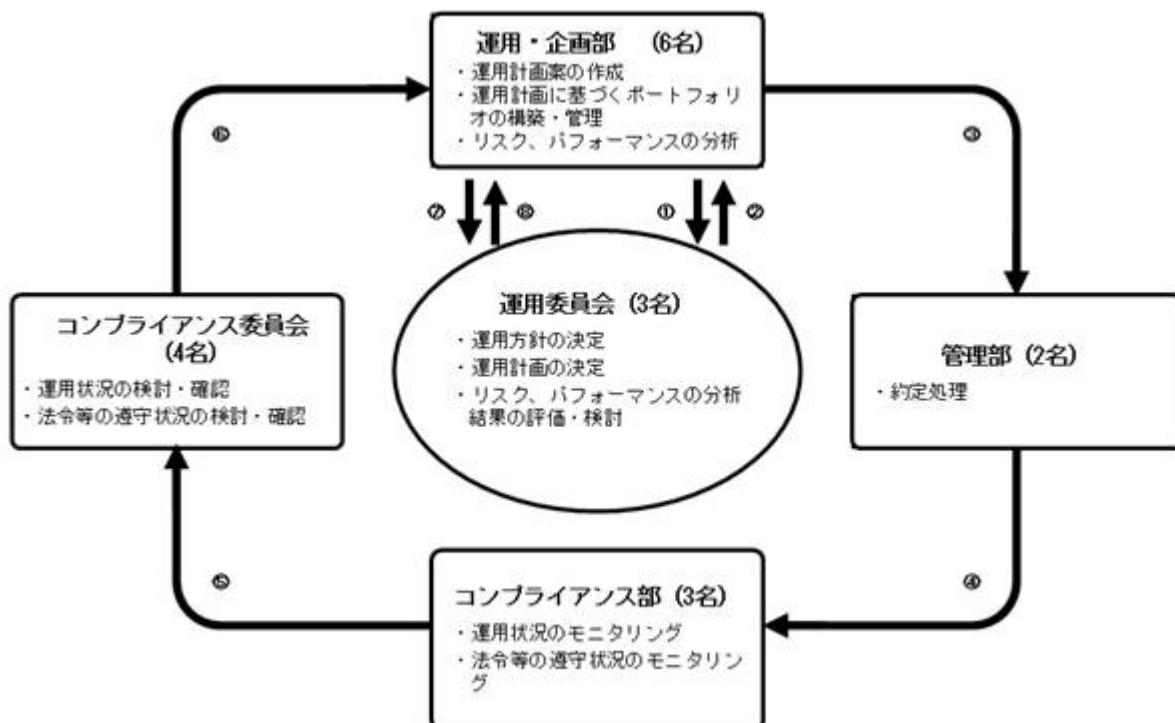
原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3)運用体制」につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>

運用体制

委託会社は、「投資信託財産の運用に関する社内規定」や「投資信託財産の運用規程」等を遵守し、投資信託財産の運用の適正化に努めます。

運用委員会およびコンプライアンス委員会が、ファンドの内部管理およびファンドに係る意思決定を監督しています。以下は、ファンドの運用体制、内部管理体制を示したものです。



運用計画の作成

運用・企画部は、ファンドの運用方針および運用状況に基づき運用計画案を作成し、運用委員会に提出します。

運用計画の決定

運用委員会では適宜運用計画案の内容を検討し、承認のうえ、運用計画を決定します。

運用の実行、売買の発注・約定

運用・企画部の運用担当者は、運用計画に基づき、社内規則に則って投資信託財産の運用を行います。

約定結果は管理部において処理されます。

発注伝票のチェック

処理済の発注伝票はコンプライアンス部においてチェックを受けるとともに、運用状況や法令等の遵守状況のモニタリングが行われます。

モニタリング結果の報告・確認

コンプライアンス部で行ったモニタリングの結果は、コンプライアンス委員会において検討・確認され、指摘事項については解決が図られます。

リスク、パフォーマンスの分析

運用・企画部は、ファンドのリスクおよびパフォーマンスの分析を行い、運用委員会に提出します。

リスク、パフォーマンスの分析結果の評価・検討

運用委員会ではリスクおよびパフォーマンスの分析結果を評価・検討し、その内容はその後の運用計画に反映されます。

前記の運用体制等は平成29年11月末現在のものであり、今後、変更される可能性があります。

3【投資リスク】

（前略）

<更新後>

（参考情報）

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
（期間：2012年12月末～2017年11月末）



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
（期間：2012年12月～2017年11月（各資産クラス））



「当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移」について

- 「年間騰落率」とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
なお、当ファンドは設定してから1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。（当ファンドの設定日は2017年4月18日です。）。
- 「分配金再投資基準価額」については2017年4月から2017年11月までの各月末の数値を表示しています。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

「当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」について

- 当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 当ファンドは設定してから1年を経過していないため、当ファンドの年間騰落率は記載していません。他の代表的な資産クラスについては2012年12月から2017年11月までの5年間の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示しています。

各資産クラスの指数について

日本株 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 先進国株 MSCI Kokusai (World ex Japan) Index(配当込み、円ベース)
 新興国株 MSCI EM (Emerging Markets) Index(配当込み、円ベース)
 日本国債 NOMURA-BPI 国債
 先進国債 シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 新興国債 THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。
 MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
 NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
 シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
 THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

4【手数料等及び税金】**(5)【課税上の取扱い】**

<訂正前>

(前略)

上記は平成29年1月末日現在の税法に基づく記載です。税法が改正された場合などには、前記の内容および本書における税金に関わる記載の内容が変更になる場合があります。
 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(前略)

上記は平成29年11月末日現在の税法に基づく記載です。税法が改正された場合などには、前記の内容および本書における税金に関わる記載の内容が変更になる場合があります。
 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>

以下は、平成29年11月30日現在の運用状況であります。
 また、投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

(1)【投資状況】

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|--------------------------|---------|-------------|---------|
| 社債券 | ルクセンブルク | 226,473,830 | 99.21 |
| コール・ローン等およびその他の資産(負債控除後) | - | 1,810,856 | 0.79 |
| 合計(純資産総額) | | 228,284,686 | 100.00 |

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 | 投資 比率 (%) |
|---------|-----|--------------------------------------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------|-------------|-----------------|
| ルクセンブルク | 社債券 | CODE IS SGI THE FUTURE 8 INDEX | 179,300,000 | 108.96 | 195,369,330 | 126.31 | 226,473,830 | 0 | 平成39年12月 2日 | 99.21 |

種類別投資比率

| 種 類 | 投資比率（％） |
|-----|---------|
| 社債券 | 99.21 |
| 合計 | 99.21 |

【投資不動産物件】
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

| 期別 | 純資産総額（円） | | 1口当たり純資産額（円） | |
|------------|-------------|-------|--------------|-------|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 平成29年 4月末日 | 91,353,868 | - | 1.0474 | - |
| 5月末日 | 147,334,473 | - | 1.0673 | - |
| 6月末日 | 158,529,012 | - | 1.0928 | - |
| 7月末日 | 168,711,992 | - | 1.1136 | - |
| 8月末日 | 171,875,428 | - | 1.1208 | - |
| 9月末日 | 191,613,795 | - | 1.1933 | - |
| 10月末日 | 215,663,747 | - | 1.2516 | - |
| 11月末日 | 228,284,686 | - | 1.2510 | - |

【分配の推移】
該当事項はありません。

【収益率の推移】

| 期 | 計算期間 | 収益率（％） |
|-----------|-------------------------|--------|
| 第1中間計算期間末 | 平成29年 4月18日～平成29年10月17日 | 21.64 |

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。なお、第1計算期間末については、直前の計算期間の基準価額を10,000円として計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

| 期 | 計算期間 | 設定口数（口） | 解約口数（口） |
|-----------|-------------------------|-------------|------------|
| 第1中間計算期間末 | 平成29年 4月18日～平成29年10月17日 | 198,791,214 | 35,996,638 |

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。
(注)設定数量には当初募集期間中の設定口数を含みます。

< 参考情報 >

< 運用実績 >（基準日：2017年11月30日現在）

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は委託会社のホームページで確認することができます。

● 基準価額・純資産の推移

（期間：2017年4月18日～2017年11月30日）

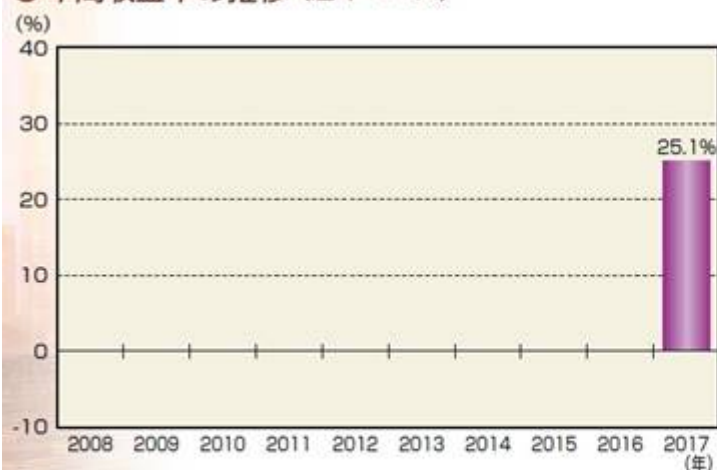


基準価額は信託報酬控除後です。
基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

● 分配の推移

| 決算期 | 分配金 |
|-------|-----|
| 第1期 | -円 |
| 第2期 | -円 |
| 第3期 | -円 |
| 第4期 | -円 |
| 第5期 | -円 |
| 設定来累計 | -円 |

分配金は1万口あたり、税引き前です。

● 年間収益率の推移 (暦年ベース)

当ファンドにはベンチマークはありません。
2017年は設定日(2017年4月18日)から11月末までの収益率です。
年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものと計算しています。

● 主要な資産の状況

(2017年11月30日現在)

ポートフォリオの状況

| 資産の種類 | 国名 | 投資比率 |
|-----------------------------|---------|--------|
| 社債券 | ルクセンブルグ | 99.2% |
| コールローン等およびその他の資産 (負債控除後) | | 0.8% |
| 合計(純資産総額) | | 100.0% |

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位銘柄

(投資銘柄数:1銘柄)

| 銘柄名 | 通貨 | 国名 | 投資比率 |
|-------|-----|---------|-------|
| コデイス債 | 日本円 | ルクセンブルグ | 99.2% |

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。
投資銘柄数は、社債券の銘柄数です。

第2【管理及び運営】**1【申込(販売)手続等】**

< 訂正前 >

(前略)

(7) 取得申込の中止等

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、パフォーマンス連動債の値付け業務や売買等の制限・中止・延期、参照指数の算出・公表等の遅延・停止、その他やむを得ない事情があるときには、委託会社の判断で、受益権の取得申込みの受け付けを制限・中止する場合があります。また、既に受け付けた取得申込みを取消しする場合があります。

< 訂正後 >

(前略)

(7) 取得申込の中止等

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、パフォーマンス連動債の値付け業務や売買等の制限・中止・延期、参照指数の算出・公表等の遅延・停止、その他やむを得ない事情があるときには、委託会社の判断で、受益権の取得申込みの受付けを制限・中止する場合があります。また、既に受付けた取得申込みを取消しする場合があります。

(8) ファンドは、1933年米国証券法（改正を含む。以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録される予定はなく、米国においてまたは米国人に対して申込み、譲渡、移転または割当てを行うことはできません。ファンドは米国人に対して売付けはなされず、米国外において米国人以外に対してのみ売付けがなされます。

上記における「米国人」とは以下を意味します。(A) 米国証券法に基づくレギュレーションSの意味における「米国人」(U.S. Person)、(B) CFTC規則4.7 (a) (1) (iv)が定義する「非米国人」(Non-United States person)以外の者、または(C) 1986年内国歳入法（改正を含む）のセクション7701(a)(30)の意味における「米国人」(U.S. Person)。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新されます。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの第1期計算期間は、投資信託約款第30条により、平成29年4月18日から平成29年12月11日までとしております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間(平成29年4月18日から平成29年10月17日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【財務諸表】

【中間財務諸表】

近未来世界ファンド

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

| 区分 | 注記 事項 | 第1期中間計算期間末 (平成29年10月17日現在) |
|-----------------|----------|-------------------------------|
| | | 金額 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | | 3,093,157 |
| 社債券 | | 196,640,010 |
| 流動資産合計 | | 199,733,167 |
| 資産合計 | | 199,733,167 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | | 1,157,413 |
| 未払受託者報酬 | | 41,818 |
| 未払委託者報酬 | | 418,138 |
| 未払利息 | | 7 |
| その他未払費用 | | 91,877 |
| 流動負債合計 | | 1,709,253 |
| 負債合計 | | 1,709,253 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1,2 | 162,794,576 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | | 35,229,338 |
| 元本等合計 | | 198,023,914 |
| 純資産合計 | | 198,023,914 |
| 負債純資産合計 | | 199,733,167 |

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| 区分 | 注記 事項 | 第1期中間計算期間 |
|---|----------|--------------------------------|
| | | 自 平成29年 4月18日 至 平成29年10月17日 |
| | | 金 額 |
| 営業収益 | | |
| 有価証券売買等損益 | | 28,770,740 |
| 営業収益合計 | | 28,770,740 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | | 1,761 |
| 受託者報酬 | | 41,818 |
| 委託者報酬 | | 418,138 |
| その他費用 | | 179,533 |
| 営業費用合計 | | 641,250 |
| 営業利益又は営業損失() | | 28,129,490 |
| 経常利益又は経常損失() | | 28,129,490 |
| 中間純利益又は中間純損失() | | 28,129,490 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | | 2,224,156 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | | - |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 10,455,173 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額 | | 10,455,173 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 1,131,169 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額 | | 1,131,169 |
| 分配金 | | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | | 35,229,338 |

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-----------------|---|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 社債券 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 |
|-----------------|---|

(中間貸借対照表に関する注記)

| 区分 | 第1期中間計算期間末 (平成29年10月17日現在) |
|-----------------------|-------------------------------|
| 1. 元本の推移 | |
| 期首元本額 | 71,652,461円 |
| 期中追加設定元本額 | 127,138,753円 |
| 期中一部解約元本額 | 35,996,638円 |
| 2. 中間計算期間末日における受益権の総数 | 162,794,576口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間（自 平成29年 4月18日 至 平成29年10月17日）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 区分 | 第1期中間計算期間末 (平成29年10月17日現在) |
|----------------------------|---|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 | 中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1) 社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

（有価証券に関する注記）

第1期中間計算期間末（平成29年10月17日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

第1期中間計算期間末（平成29年10月17日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

| 区分 | 第1期中間計算期間末 (平成29年10月17日現在) |
|---------------------------|-------------------------------|
| 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 1.2164円 (12,164円) |

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成29年11月30日現在

| | |
|----------------|---------------|
| 資産総額 | 233,547,639 円 |
| 負債総額 | 5,262,953 円 |
| 純資産総額（ - ） | 228,284,686 円 |
| 発行済口数 | 182,477,860 口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.2510 円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1) 資本金の額

平成29年11月末現在

資本金の額 4億9,800万円

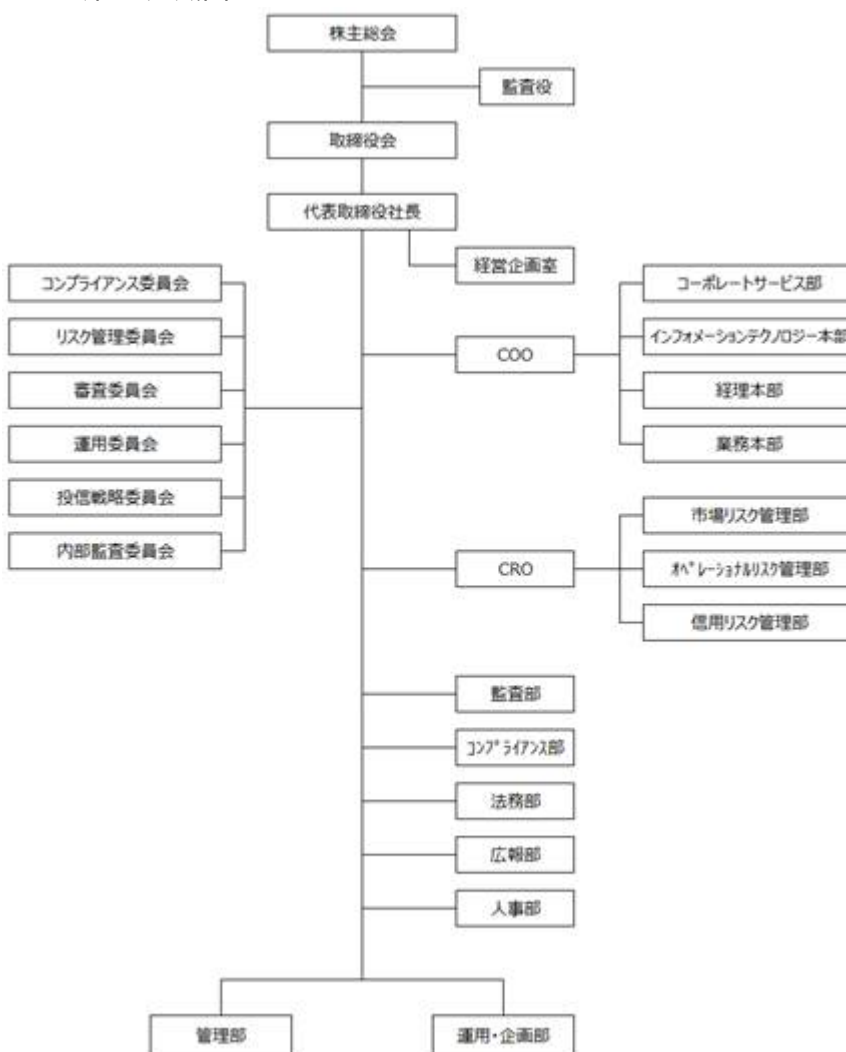
発行株式総数 40,000株

発行済株式総数 9,960株

過去5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（平成29年11月末現在）

会社の組織図

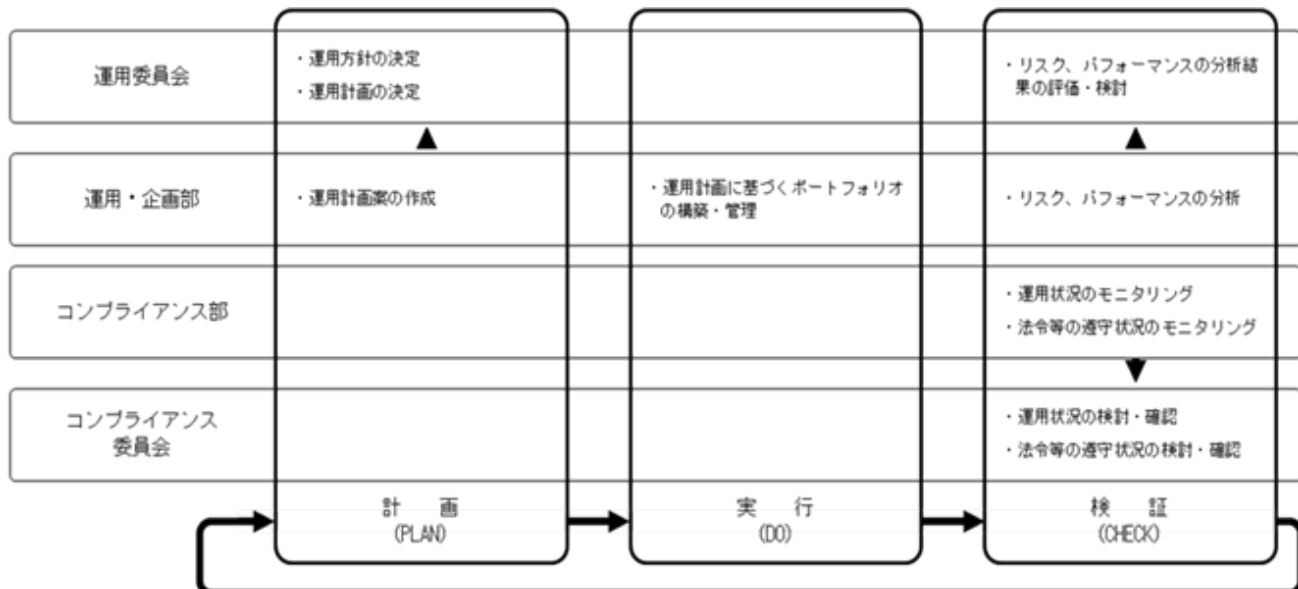


会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補充、または増員のために選任された取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一とします。

取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役1名を選任することができます。

投資運用の意思決定機構



- 計画（PLAN）： 運用・企画部で運用方針および運用状況に基づき運用計画案を作成し、運用委員会にて決定します。
- 実行（DO）： 運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築および管理を行います。
- 検証（CHECK）： 運用・企画部では、リスクおよびパフォーマンスの分析を行います。また、分析の結果は運用委員会に報告され、内容について評価・検討を行います。コンプライアンス部では、運用ガイドラインに基づく運用状況、および法令等の遵守状況のモニタリングを行います。モニタリングの結果はコンプライアンス委員会に報告され、内容について検討・確認を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」で定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業務を行っています。

平成29年11月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託は除きます。）の本数は11本（追加型株式投資信託11本）、純資産総額の合計は、約316,769百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>

- (1) 委託会社であるリクソー投信株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表および中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、委託会社の第11期事業年度に係る中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表については有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| 期 別 | 第 9 期 (平成28年3月31日現在) | | | 第 10 期 (平成29年3月31日現在) | | |
|---------------|-------------------------|---------|-------|--------------------------|---------|-------|
| | 内訳 | 金額 | 構成比 | 内訳 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | % | | | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金・預金 | | 578,972 | | | 668,247 | |
| 前払費用 | | 12,264 | | | 13,990 | |
| 未収委託者報酬 | | 78,201 | | | 70,725 | |
| 未収入金 | | 59,552 | | | 98 | |
| 未収収益 | | 86,760 | | | 21,455 | |
| 繰延税金資産 | | 27,260 | | | 18,387 | |
| 1年内回収予定の差入保証金 | | - | | | 288 | |
| その他流動資産 | | 1,624 | | | 1,282 | |
| 流動資産計 | | 844,635 | 99.6 | | 794,476 | 99.5 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 有形固定資産 1 | | 1,558 | | | 1,165 | |
| 器具備品 | 1,558 | | | 1,165 | | |
| 無形固定資産 | | 0 | | | 0 | |
| ソフトウェア | 0 | | | 0 | | |
| 投資その他の資産 | | 2,110 | | | 2,469 | |
| 長期差入保証金 | 2,110 | | | 21 | | |
| 繰延税金資産 | - | | | 2,447 | | |
| 固定資産計 | | 3,669 | 0.4 | | 3,634 | 0.5 |
| 資産合計 | | 848,305 | 100.0 | | 798,111 | 100.0 |

（単位：千円）

| 期 別 | 第 9 期 (平成28年3月31日現在) | | | 第 10 期 (平成29年3月31日現在) | | |
|----------|-------------------------|---------|-------|--------------------------|---------|-------|
| | 内訳 | 金額 | 構成比 | 内訳 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | | | % | | | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 預り金 | | 4,547 | | | 39 | |
| 未払金 | | 106,632 | | | 83,250 | |
| 未払手数料 | 33,786 | | | 31,013 | | |
| その他未払金 | 72,846 | | | 52,237 | | |
| 未払法人税等 | | 3,056 | | | 2,472 | |
| 未払消費税等 | | 16,871 | | | 15,488 | |
| 賞与引当金 | | 8,741 | | | 4,981 | |
| その他流動負債 | | 17,013 | | | - | |
| 流動負債計 | | 156,863 | 18.5 | | 106,232 | 13.3 |
| 負債合計 | | 156,863 | 18.5 | | 106,232 | 13.3 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 資本金 | | 498,000 | 58.7 | | 498,000 | 62.4 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 利益準備金 | 16,400 | | | 16,400 | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | 177,042 | | | 177,478 | | |
| 利益剰余金合計 | | 193,442 | 22.8 | | 193,878 | 24.3 |
| 株主資本合計 | | 691,442 | | | 691,878 | |
| 純資産合計 | | 691,442 | 81.5 | | 691,878 | 86.7 |
| 負債・純資産合計 | | 848,305 | 100.0 | | 798,111 | 100.0 |

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

| 期 別 | 第 9 期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日) | | | 第 10 期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日) | | |
|--------------------|---------------------------------------|---------|-------|--|---------|-------|
| | 内訳 | 金額 | 百分比 | 内訳 | 金額 | 百分比 |
| 営業収益 | | | % | | | % |
| 委託者報酬 | | 762,389 | | | 629,752 | |
| 運用受託報酬 | | 1,782 | | | 3,404 | |
| 投資助言報酬 | | 11,190 | | | - | |
| その他営業収益 | | 167,018 | | | 100,106 | |
| 営業収益計 | | 942,381 | 100.0 | | 733,263 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | | |
| 支払手数料 | | 462,627 | | | 345,805 | |
| 広告宣伝費 | | 1,896 | | | 1,589 | |
| 委託計算費 | | 43,784 | | | 41,513 | |
| 営業雑経費 | | 14,243 | | | 11,398 | |
| 通信費 | 11,565 | | | 8,653 | | |
| 印刷費 | - | | | 370 | | |
| 協会費 | 2,678 | | | 2,374 | | |
| 営業費用計 | | 522,552 | 55.5 | | 400,305 | 54.6 |
| 一般管理費 | | | | | | |
| 給料 | | 178,150 | | | 156,117 | |
| 役員報酬 | 32,131 | | | 45,984 | | |
| 給料・手当 | 139,878 | | | 106,081 | | |
| 賞与 | 6,140 | | | 4,051 | | |
| 福利厚生費 | | 21,428 | | | 21,136 | |
| 交際費 | | 625 | | | 314 | |
| 旅費交通費 | | 4,212 | | | 2,040 | |
| 租税公課 | | 3,520 | | | 3,386 | |
| 不動産賃借料 | | 23,688 | | | 19,742 | |
| 退職給付費用 | | 20,358 | | | 8,684 | |
| 賞与引当金繰入額 | | 6,168 | | | 4,387 | |
| 減価償却費 | 1 | 508 | | | 393 | |
| 業務委託費 | | 76,301 | | | 69,485 | |
| 消耗品費 | | 984 | | | 805 | |
| 会計監査費 | | 16,921 | | | 10,981 | |
| 諸経費 | | 39,895 | | | 28,573 | |
| 一般管理費計 | | 392,763 | 41.7 | | 326,048 | 44.5 |
| 営業利益 | | 27,064 | 2.9 | | 6,909 | 0.9 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息 | | 4 | | | 0 | |
| 為替差益 | | 281 | | | - | |
| 雑収入 | | 92 | | | 494 | |
| 営業外収益計 | | 378 | 0.0 | | 494 | 0.1 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 投資助言業務の終了に 伴う差額 | 2 | 47,429 | | | - | |
| 為替差損 | | - | | | 253 | |

| | | | | |
|---------------------------|--------|-----|-------|-----|
| 固定資産除却損 | 244 | | - | |
| 営業外費用計 | 47,674 | 5.1 | 253 | 0.0 |
| 経常利益又は経常損失() | 20,230 | 2.1 | 7,151 | 1.0 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期 純損失() | 20,230 | 2.1 | 7,151 | 1.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 290 | | 289 | |
| 法人税等還付税額 | 5,555 | | - | |
| 法人税等調整額 | 5,192 | 0.6 | 6,425 | 0.9 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 9,771 | 1.0 | 436 | 0.1 |

(3)【株主資本等変動計算書】

第 9 期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|--------------|---------|--------|--------------|---------|------------|---------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余 金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 498,000 | - | 367,213 | 367,213 | 865,213 | 865,213 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 16,400 | 180,400 | 164,000 | 164,000 | 164,000 |
| 当期純損失 () | | | 9,771 | 9,771 | 9,771 | 9,771 |
| 当期変動額合計 | - | 16,400 | 190,171 | 173,771 | 173,771 | 173,771 |
| 当期末残高 | 498,000 | 16,400 | 177,042 | 193,442 | 691,442 | 691,442 |

第 10 期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|---------|---------|--------|--------------|---------|------------|---------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余 金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 498,000 | 16,400 | 177,042 | 193,442 | 691,442 | 691,442 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 436 | 436 | 436 | 436 |
| 当期変動額合計 | - | - | 436 | 436 | 436 | 436 |
| 当期末残高 | 498,000 | 16,400 | 177,478 | 193,878 | 691,878 | 691,878 |

重要な会計方針

| 項目 | 第 10 期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日) |
|---------------------------|--|
| 1 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> |
| 2 引当金の計上基準 | <p>賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> |
| 3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |
| 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> |

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第10期会計期間から適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

| 第 9 期 （平成28年3月31日現在） | 第 10 期 （平成29年3月31日現在） |
|------------------------------|------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。 |
| 器具備品 2,458千円 | 器具備品 2,852千円 |

（損益計算書関係）

| 第 9 期 （自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日） | 第 10 期 （自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日） |
|--|--|
| 1 減価償却費は以下の通りであります。 有形固定資産 508千円 | 1 減価償却費は以下の通りであります。 有形固定資産 393千円 |
| 2 リクソー・アセット・マネジメント・ エス・エイ・エスとの業務契約の終 了 に伴う差額です。 | |

（株主資本等変動計算書関係）

第 9 期会計期間
（自平成27年4月 1日
至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

| | 当事業年度 期首株式数 | 当事業年度増加株 式数 | 当事業年度減少株 式数 | 当事業年度末 株式数 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 普通株式 | 9,960 | - | - | 9,960 |

2. 配当に関する事項

| （決議） | 株式の 種類 | 配当金の 総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|---------------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成27年6月22 日定時株主総会 | 普通株式 | 164 | 16,465.86 | 平成27年 6月22日 | 平成27年 6月30日 |

| 第 10 期会計期間 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日) | | | | |
|--|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株) | | | | |
| | 当事業年度 期首株式数 | 当事業年度増加 株式数 | 当事業年度減少 株式数 | 当事業年度末 株式数 |
| 発行済株式 普通株式 | 9,960 | - | - | 9,960 |
| 2. 配当に関する事項 該当なし | | | | |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 第 9 期 (平成28年3月31日現在) | 第 10 期 (平成29年3月31日現在) |
|------|-------------------------|--------------------------|
| 1 年内 | 16,874 | 20,896 |
| 1 年超 | 46,405 | 36,568 |
| 合計 | 63,280 | 57,464 |

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主に親会社からの資本増資）を調達しております。トレーディング目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金のすべてが要求払預金であります。

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未収分であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは限定的であります。

未収入金はファンドの繰上償還にかかる消費税還付金の立替です。これらは短期で決済されるため、信用リスクは限定的であります。

営業債権である未収収益は海外の関連会社への円建て債権であり、そのすべてが1年以内に決済されます。

営業債務である未払手数料及びその他未払金はそのすべてが1年以内の支払期日であります。その他未払金の一部には海外の関連会社への外貨建て債務があり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

市場リスクの管理

預金については、高い信用格付けを有する金融機関を中心に取引を行っております。

また、外貨建金銭債務については、同じ外貨建ての預金を保有することにより、リスクを低減しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

第 9 期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------|----------|---------|----|
| 現金・預金 | 578,972 | 578,972 | - |
| 未収委託者報酬 | 78,201 | 78,201 | - |
| 未収入金 | 59,552 | 59,552 | - |
| 未収収益 | 86,760 | 86,760 | - |
| 未払手数料 | 33,786 | 33,786 | - |
| その他未払金 | 72,846 | 72,846 | - |

第 10 期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------|----------|---------|----|
| 現金・預金 | 668,247 | 668,247 | - |
| 未収委託者報酬 | 70,725 | 70,725 | - |
| 未収入金 | 98 | 98 | - |
| 未収収益 | 21,455 | 21,455 | - |
| 未払手数料 | 31,013 | 31,013 | - |
| その他未払金 | 52,237 | 52,237 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金・預金、未収委託者報酬、未収入金、未収収益、未払手数料、並びにその他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

第 9 期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 |
|---------|---------|-----|
| 預金 | 578,972 | - |
| 未収委託者報酬 | 78,201 | - |

| | | |
|------|---------|---|
| 未収入金 | 59,552 | - |
| 未収収益 | 86,760 | - |
| 合計 | 803,486 | - |

第 10 期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 |
|---------|---------|-----|
| 預金 | 668,247 | - |
| 未収委託者報酬 | 70,725 | - |
| 未収入金 | 98 | - |
| 未収収益 | 21,455 | - |
| 合計 | 760,526 | - |

（税効果会計関係）

| 第 9 期 (平成28年3月31日現在) | 第 10 期 (平成29年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|-------|--------|-------|-------|--------|--------------------|---------|---------|---------|-----|-------|-------------------|----------|--------|--------|---|----------|--------|--------|--|-------|-------|----------|-------|-----------|--------|---|------|---------|--------|--|-------|-------|-----|-------|---------|-----|-------|-------|----------|--------|--------|--|------|-----|-----------|--------|------|--|--------|--|-------|-------|-----------|-------|
| 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,661</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,077</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,827</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,827</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仮払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,260</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | (単位：千円) | 賞与引当金 | 2,697 | 未払金 | 7,661 | 資産除去債務 | 2,141 | その他流動負債 | 5,250 | 未払事業税否認 | - | 繰越欠損金 | 12,077 | 繰延税金資産小計 | 29,827 | 評価性引当額 | - | 繰延税金資産合計 | 29,827 | 繰延税金負債 | | 仮払事業税 | 2,567 | 繰延税金負債合計 | 2,567 | 繰延税金資産の純額 | 27,260 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動の部</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,537</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,907</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,592</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,710</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,387</td> </tr> <tr> <td>固定の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,447</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,447</td> </tr> </table> | 流動の部 | (単位：千円) | 繰延税金資産 | | 賞与引当金 | 1,537 | 未払金 | 6,907 | 未払事業税否認 | 673 | 繰越欠損金 | 9,592 | 繰延税金資産合計 | 18,710 | 繰延税金負債 | | 前払費用 | 323 | 繰延税金資産の純額 | 18,387 | 固定の部 | | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 2,447 | 繰延税金資産の純額 | 2,447 |
| 繰延税金資産 | (単位：千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 2,697 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 7,661 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 2,141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他流動負債 | 5,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 12,077 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 29,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 29,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仮払事業税 | 2,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 2,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 27,260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動の部 | (単位：千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 1,537 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 6,907 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 9,592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 18,710 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払費用 | 323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 18,387 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定の部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 2,447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2,447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.86</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">56.87</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.06</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93.90</td> </tr> </table> | | (%) | 法定実効税率 | 30.86 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 56.87 | 住民税均等割等 | 4.06 | その他 | 2.11 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 93.90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 30.86 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 56.87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 4.06 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 93.90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産 の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 33.06% から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.86% に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 30.62% となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は1,943千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報）

| 第 9 期 （自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日） | 第 10 期 （自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日） |
|---------------------------------------|--|
| 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。 | 同左 |

（セグメント関連情報）

第 9 期
（自平成27年4月 1日
至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

| 日本 | フランス（欧州） | 合計 |
|-------|----------|---------|
| 1,782 | 178,209 | 179,991 |

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、委託者報酬762,389千円については制度上、顧客情報を知りえないため含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|-------------------------------|---------|------------|
| リクソー・アセット・マネジメン ト・エス・エイ・エス | 178,209 | 資産運用業 |

（注）なお委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

第 10 期
(自平成28年4月 1日
至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

| 日本 | フランス(欧州) | 合計 |
|-------|----------|---------|
| 3,404 | 100,106 | 103,511 |

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、委託者報酬629,752千円については制度上、顧客情報を知りえないため含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|-------------------------------|---------|------------|
| リクソー・アセット・マネジメン ト・エス・エイ・エス | 100,106 | 資産運用業 |

(注) なお委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

| 第 9 期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日) | 第 10 期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日) |
|---------------------------------------|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

| 第 9 期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日) | 第 10 期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日) |
|---------------------------------------|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

| 第 9 期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日) | 第 10 期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日) |
|---------------------------------------|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第 9 期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1) 親会社

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----|---------------------|-------------|----------------|-------|----------------|--------|--------|---------------|----------|-----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | ソシエテジェネラル | フランス パリ | 1,008 百万ユーロ | 銀行業 | 被所有 100% | なし | 業務委託 | 業務委託費の支払い(注4) | 9,864 | 未払金 | 9,497 |
| 親会社 | ソシエテジェネラル銀行 東京支店 | 東京都 千代田区 | 2,013 百万円 | 銀行業 | なし | なし | 業務委託 | 業務委託費の支払い(注4) | 7,834 | 未払金 | 700 |

(2) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-------------|--|-------------|-----------------|------------|----------------|-----------|----------------------------|-------------------|----------|----------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の 子会社 | リクソー アセット・ マネジメント・ エス・エイ・エ ス | フランス パリ | 161,106 千ユーロ | 資産運用 会社 | なし | 取締役 1名 | 外国投信 付随業務 | 投資顧問料の受け取り(注1) | 11,190 | 未収 収益 | - |
| | | | | | | | | 付随業務サービスの受け取り(注2) | 167,018 | 未収 収益 | 86,760 |
| | | | | | | | | 付随業務サービスの支払い(注3) | 79,411 | 未払金 | 19,688 |
| | | | | | | | | 投資助言業務の終了に伴う差額 | 47,429 | - | - |
| 親会社の 子会社 | ソシエテジェネラル証券会社 東京支店 | 東京都 千代田区 | 290,543 千米ドル | 証券業 | なし | 取締役 1名 | 外国投信 付随業務 及び業務 委託 | 出向者給与の支払い(注5) | 139,878 | - | - |
| | | | | | | | | 業務委託費の支払い(注4) | 68,466 | 未払金 | 17,261 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 投資顧問料の受取りについては、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された条件で計算されています。

(注2) 付随業務サービス料の受取りについては、当社との間で締結された業務サービス契約に記載された条件で計算されています。

(注3) 付随業務サービス料の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

(注4) 業務委託費の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

(注5) 出向者給与の支払いについては、出向契約書に基づいて出向者に係る人件費相当額が支払われています。

第 10 期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(1) 親会社

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----|------------------|-------------|----------------|-------|----------------|--------|--------|-------------------|----------|-----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | ソシエテ・ジェネラル | フランス パリ | 1,010 百万ユーロ | 銀行業 | 被所有 100% | なし | 業務委託 | 業務委託費の支払い (注3) | 9,923 | 未払金 | 11,591 |
| 親会社 | ソシエテ・ジェネラル銀行東京支店 | 東京都 千代田区 | 2,013 百万円 | 銀行業 | なし | なし | 業務委託 | 業務委託費の支払い (注3) | 7,961 | 未払金 | 7,823 |

(2) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---------|--------------------------------------|-------------|---------------------|------------|----------------|-----------|----------------------------|--------------------------------|----------|------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | リクソー アセット・ マネジメント・ エス・エイ・エス | フランス パリ | 161,106 千ユーロ | 資産運用 会社 | なし | 取締役 1名 | 外国投信 付随業務 | 付随業務 サービス料 の受け取り (注1) | 100,106 | 未収収益 | 21,455 |
| | | | | | | | | 付随業務 サービス料 の支払い (注2) | 45,334 | 未払金 | 3,681 |
| 親会社の子会社 | ソシエテ ジェネラル証券 会社東京支店 | 東京都 千代田区 | 290,543 千米ドル | 証券業 | なし | 取締役 1名 | 外国投信 付随業務 及び 業務委託 | 出向者給与 の支払い (注4) | 9,400 | - | - |
| | | | | | | | | 業務委託費 の支払い (注3) | 5,504 | - | - |
| 親会社の子会社 | ソシエテ・ ジェネラル 証券株式会社 | 東京都 千代田区 | 357億 6,500 万円 | 証券業 | なし | 取締役 2名 | 外国投信 付随業務 及び 業務委託 | 出向者給与 の支払い (注4) | 96,680 | - | - |
| | | | | | | | | 業務委託費 の支払い (注3) | 56,020 | 未払金 | 12,534 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 付随業務サービス料の受取りについては、当社との間で締結された業務サービス契約に記載された条件で計算されています。

(注2) 付随業務サービス料の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

(注3) 業務委託費の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

(注4) 出向者給与の支払いについては、出向契約書に基づいて出向者に係る人件費相当額が支払われています。

3. 当年度よりソシエテジェネラルはソシエテ・ジェネラルに名称を統一しております。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソシエテ・ジェネラル(ユーロネクスト(パリ)に上場)

（一株当たり情報）

| 第 9 期 （自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日） | 第 10 期 （自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----------------|-------|--------------------|-------|------------------|---|-----------------|-------|---|--|--|-------------|-----|--------------------|-----|------------------|---|-----------------|-------|
| <p>一株当たり純資産額 69,421円89銭 一株当たり当期純損失金額（ ） 981円07銭</p> <p>なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については、一株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>注）一株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">第 9 期 （自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損失金額（ ）(千円)</td> <td style="text-align: center;">9,771</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失金額（千円）</td> <td style="text-align: center;">9,771</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額（千円）</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数（株）</td> <td style="text-align: center;">9,960</td> </tr> </tbody> </table> | 第 9 期 （自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日） | | 当期純損失金額（ ）(千円) | 9,771 | 普通株式に係る当期純損失金額（千円） | 9,771 | 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | 普通株式の期中平均株式数（株） | 9,960 | <p>一株当たり純資産額 69,465円72銭 一株当たり当期純利益金額 43円83銭</p> <p>なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>注）一株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">第 10 期 （自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益金額（千円）</td> <td style="text-align: center;">436</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益金額（千円）</td> <td style="text-align: center;">436</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額（千円）</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数（株）</td> <td style="text-align: center;">9,960</td> </tr> </tbody> </table> | 第 10 期 （自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日） | | 当期純利益金額（千円） | 436 | 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 436 | 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | 普通株式の期中平均株式数（株） | 9,960 |
| 第 9 期 （自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純損失金額（ ）(千円) | 9,771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式に係る当期純損失金額（千円） | 9,771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 9,960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第 10 期 （自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純利益金額（千円） | 436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 9,960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（重要な後発事象）

| 第 10 期 （自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日） |
|--|
| 該当事項はありません。 |

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

| 第 11 期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在) | | | |
|---------------------------------|-------|---------|-------|
| 科目 | 内訳 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | % |
| 流動資産 | | | |
| 現金・預金 | | 676,160 | |
| 前払費用 | | 920 | |
| 未収委託者報酬 | | 70,007 | |
| 未収収益 | | 26,124 | |
| 繰延税金資産 | | 19,675 | |
| その他 | | 1,118 | |
| 流動資産合計 | | 794,007 | 99.7 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | 1 | 1,211 | |
| 器具備品 | 1,211 | | |
| 無形固定資産 | | 0 | |
| ソフトウェア | 0 | | |
| 投資その他の資産 | | 937 | |
| 長期差入保証金 | 21 | | |
| 繰延税金資産 | 915 | | |
| 固定資産合計 | | 2,149 | 0.3 |
| 資産合計 | | 796,156 | 100.0 |

（単位：千円）

| 第 11 期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在) | | | |
|---------------------------------|---------|---------|-------|
| 科目 | 内訳 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | | | % |
| 流動負債 | | | |
| 預り金 | | 43 | |
| 未払金 | | 76,736 | |
| 未払手数料 | 30,346 | | |
| その他未払金 | 46,390 | | |
| 未払費用 | | 1,961 | |
| 未払法人税等 | | 4,848 | |
| 未払消費税等 | 2 | 3,556 | |
| 賞与引当金 | | 14,943 | |
| 流動負債合計 | | 102,089 | 12.8 |
| 固定負債 | | | |
| 長期未払費用 | | 2,990 | |
| 固定負債合計 | | 2,990 | 0.4 |
| 負債合計 | | 105,080 | 13.2 |
| (純資産の部) | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | 498,000 | 62.6 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | 16,400 | | |
| その他利益剰余金 | | | |
| 繰越利益剰余金 | 176,676 | | |
| 利益剰余金合計 | | 193,076 | 24.3 |
| 株主資本合計 | | 691,076 | |
| 純資産合計 | | 691,076 | 86.8 |
| 負債・純資産合計 | | 796,156 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

| |
|---|
| <p style="text-align: center;">第 11 期中間会計期間 (自平成29年4月 1日 至平成29年9月30日)</p> |
|---|

| 科目 | 内訳 | 金額 | 百分比 |
|--------------|--------|---------|-------|
| 営業収益 | | | % |
| 委託者報酬 | | 289,758 | |
| 運用受託報酬 | | 1,396 | |
| 投資助言報酬 | | 3,169 | |
| その他営業収益 | | 44,207 | |
| 営業収益合計 | | 338,532 | 100.0 |
| 営業費用 | | | |
| 支払手数料 | | 142,435 | |
| 広告宣伝費 | | 1,186 | |
| 委託計算費 | | 18,637 | |
| 営業雑経費 | | 4,930 | |
| 通信費 | 3,468 | | |
| 印刷費 | 116 | | |
| 協会費 | 1,345 | | |
| 営業費用合計 | | 167,188 | 49.4 |
| 一般管理費 | | | |
| 給料 | | 70,600 | |
| 役員報酬 | 13,962 | | |
| 給料・手当 | 56,637 | | |
| 福利厚生費 | | 12,035 | |
| 交際費 | | 80 | |
| 旅費交通費 | | 2,755 | |
| 租税公課 | | 2,828 | |
| 不動産賃借料 | | 21,707 | |
| 退職給付費用 | | 4,602 | |
| 賞与引当金繰入額 | | 8,775 | |
| 減価償却費 | 1 | 196 | |
| 業務委託費 | | 25,308 | |
| 消耗品費 | | 461 | |
| 会計監査費 | | 8,132 | |
| 諸経費 | | 11,585 | |
| 一般管理費合計 | | 169,071 | 49.9 |
| 営業利益 | | 2,272 | 0.7 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息 | | 0 | |
| 雑収入 | | 11 | |
| 営業外収益合計 | | 11 | 0.0 |
| 営業外費用 | | | |
| 為替差損 | | 156 | |
| 営業外費用合計 | | 156 | 0.0 |
| 経常利益 | | 2,127 | 0.6 |
| 税引前中間純利益 | | 2,127 | 0.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,686 | 0.8 |
| 法人税等調整額 | | 243 | 0.1 |
| 中間純損失（ ） | | 802 | 0.2 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 11 期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|-----------|---------|--------|--------------|-------------|------------|---------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余 金 | 利益剰余金合 計 | | |
| | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 498,000 | 16,400 | 177,478 | 193,878 | 691,878 | 691,878 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 中間純損失（ ） | | | 802 | 802 | 802 | 802 |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 802 | 802 | 802 | 802 |
| 当中間期末残高 | 498,000 | 16,400 | 176,676 | 193,076 | 691,076 | 691,076 |

重要な会計方針

| 項目 | 第 11 期中間会計期間 (自平成29年4月 1日 至平成29年9月30日) |
|-----------------------------|--|
| 1 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 |
| 2 引当金の計上基準 | 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 |
| 3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるしております。 |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 第 11 期中間会計期間末（平成29年9月30日現在） | |
|------------------------------|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。 | |
| 器具備品 | 3,048千円 |
| 2 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。 |

（中間損益計算書関係）

| |
|--|
| 第 11 期中間会計期間 （自平成29年4月 1日 至平成29年9月30日） |
| 1 減価償却費は以下の通りであります。 有形固定資産 196千円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

| | | | | |
|---|--------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 第 11 期中間会計期間 （自平成29年4月 1日 至平成29年9月30日） | | | | |
| 発行済株式の種類及び総数に関する事項 （単位：株） | | | | |
| | 当事業年度期 首 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 |
| 発行済株式 普通株式 | 9,960 | - | - | 9,960 |

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引
 （借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 （単位：千円）

| | |
|-----|---------------------------------|
| | 第 11 期中間会計期間末 （平成29年9月30日現在） |
| 1年内 | 25,955 |
| 1年超 | 32,444 |
| 合計 | 58,400 |

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

(金融商品関係)

第11期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------|------------|---------|----|
| 現金・預金 | 676,160 | 676,160 | - |
| 未収委託者報酬 | 70,007 | 70,007 | - |
| 未収収益 | 26,124 | 26,124 | - |
| 未払手数料 | 30,346 | 30,346 | - |
| その他未払金 | 46,390 | 46,390 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払手数料、及びその他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報)

第 11 期中間会計期間
 (自平成29年4月 1日
 至平成29年9月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

(セグメント関連情報)

第 11 期中間会計期間
 (自平成29年4月 1日
 至平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

| 日本 | フランス(欧州) | 合計 |
|-------|----------|--------|
| 1,396 | 47,377 | 48,773 |

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 なお、委託者報酬289,758千円については制度上、顧客情報を知りえないため含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|-------------------------------|--------|------------|
| リクソー・アセット・マネジ メント・エス・エイ・エス | 47,377 | 資産運用業 |

(注) なお委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第 11 期中間会計期間
(自平成29年4月 1日
至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第 11 期中間会計期間
(自平成29年4月 1日
至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第 11 期中間会計期間
(自平成29年4月 1日
至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

（一株当たり情報）

| 第 11 期中間会計期間 （自平成29年4月 1日 至平成29年9月30日） | |
|--|------------|
| 一株当たり純資産額 | 69,385.18円 |
| 一株当たり中間純損失金額（ ） | 80.55円 |
| なお、潜在株式調整後一株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| （注）一株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りです。 | |
| 第 11 期中間会計期間 （自平成29年4月 1日 至平成29年9月30日） | |
| 中間純損失（ ）（千円） | 802 |
| 普通株式に係る中間純損失（ ）（千円） | 802 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 9,960 |

（重要な後発事象）

| 第 11 期中間会計期間 （自平成29年4月 1日 至平成29年9月30日） |
|--|
| 該当事項はありません。 |

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1) 受託会社

| 名称 | 資本金の額 | 事業の内容 |
|---------------|------------------------------|--|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279百万円 (平成29年9月30日現在) | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |

(参考) 再信託受託会社の概況

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成29年9月30日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

| 名称 | 資本金の額 | 事業の内容 |
|---------------|-------------------------------|-----------------------------|
| マネックス証券株式会社 | 12,200百万円 (平成29年3月31日現在) | 金融商品取引法に基づき、金融商品取引業を営んでいます。 |
| 株式会社SBI証券 | 483億2,313万円 (平成29年9月30日現在) | 金融商品取引法に基づき、金融商品取引業を営んでいます。 |
| 楽天証券株式会社 | 7,495百万円 (平成29年3月31日現在) | 金融商品取引法に基づき、金融商品取引業を営んでいます。 |
| カブドットコム証券株式会社 | 7,196百万円 (平成29年9月30日現在) | 金融商品取引法に基づき、金融商品取引業を営んでいます。 |
| エイチ・エス証券株式会社 | 3,000百万円 (平成29年3月31日現在) | 金融商品取引法に基づき、金融商品取引業を営んでいます。 |

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月20日

リクソー投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている近未来世界ファンドの平成29年4月18日から平成29年10月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、近未来世界ファンドの平成29年10月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年4月18日から平成29年10月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

リクソー投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 星 | 知 | 子 | 印 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 稲 | 葉 | 修 | 印 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているリクソー投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リクソー投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月12日

リクソー投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 星 | 知 | 子 | 印 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 稲 | 葉 | 修 | 印 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているリクソー投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー投信株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。